

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-10-04

## 「インクルーシブなメディア教育とデジタル・シティズンシップ」に参加して

登丸, あすか

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

3

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

77

(終了ページ / End Page)

80

(発行年 / Year)

2022-03

法政大学図書館司書課程

メディア情報リテラシー研究 第3巻2号、077-080

特集 インクルーシブなメディア教育とデジタル・シティズンシップ  
(第2回韓日メディア情報リテラシーフォーラム)

## 第2回韓日MILフォーラム 「インクルーシブなメディア教育とデジタル・シティズンシップ」 に参加して

登丸あすか  
文京学院大学

### 1. シンポジウム参加に際して

本シンポジウムは2021年10月16日に韓国視聴者メディア財団の主催でオンライン上にて開催され、メディア教育、メディア・リテラシー、そしてデジタル・シティズンシップの重要性を韓国と日本間で確認し、双方の多様な実践例とその成果を共有するものであった。シンポジウムの構成は、第1部が韓国と日本の発表者による基調講演、第2部が韓国と日本におけるメディア・リテラシー教育の実践、第3部は第2部までの発表を踏まえたラウンドテーブルとなった。筆者はラウンドテーブルの討論者として参加したため、本稿では主に第2部以降の内容について報告する。

日本のメディア・リテラシー教育は、1970年代からの市民運動がベースとなり、1990年以降、複数の大学でメディア・リテラシーの科目が設置されるなど教育現場でも広がってきた経緯がある。筆者もまた1990年代後半に大学でメディア・リテラシーを学び始めたことが契機となり、この分野での研究を始めた。1990年代にはメディア・リテラシーの先進国として知られるカナダ、イギリスなどの理論や実践を取り入れる形で日本でも普及していったと言えるだろう。当時はテレビをはじめとするマス・メディアの時代であり、新聞、雑誌など紙媒体の分析、テレビや映画など映像メディアの分析が中心であった。そうしたマス・メディアの時代に発展したクリティカルな分析、その後のメディア制作の実践がデジタルメディアの時代に入りどのように転換してきたか、そして韓国での実践についても関心をもちつつシンポジウムに参加した。

### 2. 子どもが学ぶメディア・リテラシー

第2部で韓国からの発表は3つ、日本からの発表は2つあった。韓国による発表では、子

どもから高齢者まで幅広い年齢層におけるメディア・リテラシーの取り組みが紹介された。まず、親と小学生を対象とした教育実践例を報告した「デジタル・シティズンシップ教育としてのYouTubeの批判的読解」(キム・ヒョンジュ氏、パク・ハンナ氏、イ・ジヒョン氏、ユ・ギョンヘ氏、ソウル・コミュニティ・メディアセンター講師)を取り上げたい。これは、YouTubeのコンテンツをクリティカルに分析し、また学習者自身のコンテンツを制作し管理するといった内容であった。そのプロセスでは、Youtubeのプラットフォームに対する理解を深め、コンテンツの制作と管理、チャンネル運営に必要な基礎知識を身に付けられるよう構成されていた。

プラットフォームを理解するための事例として、メディアの倫理や規制に焦点が当てられていた。周知のとおりYouTubeはテレビやラジオの放送では見られないような多様なコンテンツを提供している。個人の趣味や好みによってコンテンツを選択できる利点がある一方、放送業界のような厳しい規制が働かないために、子どもにとって問題あるコンテンツを目にしてしまう可能性もある。また、メディアの商業的側面についても言及されていた。YouTubeはコンテンツをユーザーに提供するが、それはそのユーザーを広告主に販売するためでもある。したがって、ユーザーが少しでも長くYouTubeを視聴することを目的にアルゴリズムが開発された。こうしたYouTubeのプラットフォームに対する理解を基に、Youtubeを実生活で学習や余暇、進路、文化享受などに役立てる方法を考えるための教育プログラムが組まれていた。

日本からも子どもを対象とする教育実践例が紹介された。今度珠美氏(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員)による「日本におけるデジタル・シティズンシップ教育の実践と課題」である。この報告ではまず、デジタル・シティズンシップとメディア・リテラシーの関連について説明があり、子ども向けの日本の教育実践例が紹介された。幼稚園の園児や小学校低学年向けの教育プログラムは、インターネットの有意義な点や可能性について確認した上で、オンライン上の危険を踏まえた使用上のルール、テクノロジーを使う際の気持ちを整理し確認するという内容であった。また、小学校高学年に対しては信頼性の高いニュースを探す。具体的には、注意深くニュースを読み、情報源を検討し、裏付けとなる情報を検索するといったものである。さらに中学生を対象とする場合には、フィルターバブル、エコーチェンバー、確認バイアスなどを取り上げるといふ。その理由として、中学生は自分が見たい情報だけを見る傾向がさらに強くなるという点が指摘されていた。こうした年齢層別教育プログラムについての発表から、年齢に応じた学びの重要性を再確認した。また、これらの教育プログラムでは子ども自身が考える時間を多く設定しており、子どもの主体性を重視する教育の必要性も提示されていたように思う。

時間の関係からシンポジウム内で今度氏に対して十分に質問できなかったが、子どものメディア教育については家庭での教育も重要であろう。現在文部科学省のGIGAスクール構想により、子どもは1人1台のタブレットを持ち自宅からオンラインで授業参加する機会もある。小学校低学年であれば、タブレットの設定や日々の使用に親のサポートが必要となる。しかし、あらゆる保護者がパソコンに長けているわけではなく、家庭環境にも差がある。子どもと親が共にメディアの学びを深めることが重要だと考えられるが、そのための環境、例えばネット環境の整備やパ

ソコンの所有などを整え、親に限らず子どもを支える大人の学びの機会やサポート体制を構築するなど課題が山積していると言えるだろう。

また、韓国からの報告「学校の内外のヘイトに対抗する」(ソン・ソンヨン氏、キム・サンウン氏、光州コミュニティ・メディアセンター講師)においては、アイデンティティや嫌悪表現が取り上げられていた。このテーマはヘイト・スピーチが度々問題になる日本においても重要な問題である。これは、オンラインメディアに登場する嫌悪表現を認識し、それに対抗できるためのプロジェクトであり、デジタル市民性の育成を目標としている。嫌悪表現の問題を検討するには、アイデンティティやマイノリティについての理解を深める必要があると指摘されていた。この教育プロジェクトでも学習者自身が考える時間を十分に取、「なぜ問題なのか」「どうして他者を傷つけてはいけないのか」といった問いを深められるよう考慮されていた。

### 3. 高齢者が学ぶメディア・リテラシー

そして、韓国からの発表「ケアの対象からケアの主体へ」(ソン・ヒョンギ氏、光州コミュニティ・メディアセンター講師)では、高齢者に対するメディア・リテラシー教育、映像制作の実践が紹介された。この教育プログラムに参加する高齢者のパソコンスキルは個人によって大きく差があり、苦手だとする高齢者には時間をかけて丁寧に指導を行うと報告された。必要に応じて少人数グループを編成して指導し、さらには1対1で対応することもあるという。またそのように丁寧に指導をしたとしても、習得には時間を要する。その点を理解した上で、高齢者の目線に合わせた教育が実践されていた。また、そうした困難を伴いながらも「映像を作りたい」という情熱を引き起こすことが肝要であるとの発言が印象的であった。

### 4. クリティカルの重要性

日本からのもう1つの発表は「スマートニュースによる新たな試み：学校現場でクリティカルシンキングのスキルを伸ばす」(山脇岳志氏、スマートニュース メディア研究所・研究主幹)である。ここでは、ニュースアプリであるスマートニュースの取り組みについて紹介され、ソーシャルメディアの影響が大きい社会において今後ますますクリティカルな思考が重要視されるだろうとの見解が提示された。

筆者自身、市民講座などでメディア・リテラシーについて説明する際、クリティカルという言葉の意味について質問を受けることが度々ある。クリティカルは、「批判的」という言葉で翻訳されるが、この言葉をネガティブなイメージで受け取る人も多い。メディア・リテラシーの重要な概念の1つでありながら、なかなか一般的には浸透しにくい側面がある。山脇氏からはクリティカルシンキングを「吟味思考」という言葉で説明してはどうかと提案がなされた。実際のメディア・リテラシー教育の現場では、クリティカルなメディア分析を行う際、批判するのではなく多様な視点からの分析を試みている。クリティカルという概念の理解が今後日本でどのように浸透

していくかに注視していきたい。

韓国および日本の発表、ラウンドテーブルでの議論を通じて、メディア教育を実践する人のメディア・リテラシーに対する理解が重要であり、またそうした学びを担うボランティアの育成と連携が必要だと痛感した。メディア・リテラシーのクリティカルな視点、マイノリティや多様性の尊重という概念を共有しつつ、メディア・リテラシーを実践する人たちの裾野を広げていくことが日本においても課題であると考えられる。